委員会行政視察報告

総務、文教厚生、産業建設の各常任委員会は、所管事務の調査と研究のため行政視察を実施しました。ここでは、各視察の結果について、概要をお知らせします。

【総　務】

①北海道函館市（7月14日）

人口減少対策の取組について視察しました。

函館市では、若年層の流出や人口減少に対応するため、令和5年度に「人口減少対策本部」を設置し、全庁横断的に施策を推進している。人口減少対策の重点施策として、「移住・定住の促進」「子ども・教育への支援」「しごとの創出」を3つの柱とし、移住者への住宅支援やテレワーク環境の整備、公立函館未来大学の授業料無償化、地域資源を活用した産業振興などに取り組んでいる。

こうした取組により、移住相談件数や定着者数が過去最高を記録する一方で、大学卒業後の若者の道外流出が続いており、地域企業との連携強化が課題となっている。

同市では、人口減少を完全に止めることは難しいとの認識のもと、減少の進行を緩やかにしつつ、外からの人材を呼び込む取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指している。


説明を受ける委員ら

②北海道室蘭市（7月15日）

自治会・町内会の活性化について視察しました。

室蘭市では、町内会加入率の低下や役員の高齢化、担い手不足などの課題に対応するため、町内会活動のデジタル化や担い手確保に取り組んでいる。

ＬＩＮＥを活用したデジタル回覧板の導入を進めるとともに、市民や企業などが町内会活動を支援する「町内会サポーター制度」を創設した。令和7年度には個人68人と4団体がサポーターとして登録し、延べ37人が町内会活動を支援している。

また、町内会の役割や重要性を明確にする条例を制定し、地域住民、事業者、行政が一体となって活動を支える仕組みを整備している。

同市は、デジタル化と従来の地域交流を両立させながら持続可能な地域コミュニティの形成を目指している。


説明を受ける委員ら

【文教厚生】

①茨城県常総市（7月6日）

書かない窓口について視察しました。

常総市では、市民の負担軽減と窓口の混雑解消を目的に、マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」を導入している。申請書を記入せずに証明書を取得でき、交付手数料を通常の窓口より100円安く設定することで、コンビニ交付の利用促進にもつなげている。

②千葉県我孫子市（7月7日）

発達障害児・者への切れ目のない支援について視察しました。

我孫子市では、こども発達センターを中心に、乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行っている。福祉・教育・保健の関係機関が連携し、専門職による健診や相談事業を実施するとともに、障害の診断の有無にこだわらず、子ども自身が抱える困難に着目した早期支援に取り組んでいる。

③埼玉県加須市（7月7日）

市民との協働によるリサイクルの推進について視察しました。

加須市では、ごみの減量化と資源化を目的に、自治会単位で「リサイクル推進協力会」を設立している。市民と行政が協働し、ごみの5種18品目への分別や木くず類の資源化などを推進している。一方で、高齢者や外国人へのごみ出し支援や自治会加入率の低下などが課題となっている。


加須市役所にて

④東京都足立区（7月8日）

おいしい給食について視察しました。

足立区では、子どもの健康増進や食育、食品ロスの削減を目的に「おいしい給食」事業を実施している。各学校に原則1名の栄養士を配置し、独自の献立による自校調理方式を採用するとともに、国産・地場産食材を積極的に活用するなどの取組により、給食の残菜率は、平成20年度から約70％減少している。


おいしい給食

【産業建設】

①茨城県守谷市（7月29日）

ウォーターＰＰＰの取組について視察しました。

守谷市では、上下水道施設の維持管理に加え、更新計画の策定などを民間事業者へ包括的に委託している。これにより、民間のノウハウを活用した効率的な事業運営が実現している。また、10年間の長期契約により、職員の業務負担軽減と専門技術・知識の継承が可能になっている。

これらにより、上下水道利用者へのサービス向上が図られている。


説明を受ける委員ら

②茨城県常総市（7月30日）

アグリサイエンスバレー事業について視察しました。

常総市では、官民連携により農業の生産・加工・流通・販売を一体化した産業団地を整備している。先端技術を活用した農業や商業施設の集積により、約2000人の雇用を創出している。また、同エリアにある道の駅常総は、災害時に約250人が一時避難できる防災拠点としての機能も備えている。

同事業は地域活性化や雇用創出を実現する取組であり、今後は地元農業との連携拡大が期待されている。


説明を受ける委員ら

③群馬県高崎市（7月31日）

空き家緊急総合対策事業について視察しました。

高崎市では、市独自の財源を活用し、空き家の管理・解体・利活用に対する8つの助成制度を設けている。他市にない取組として、空き家敷地内の除草や樹木の伐採、建物内部の清掃の費用に対する助成を行っている。また、解体助成によって1300棟以上の解体が進み、解体後の土地の約7割が有効活用されている。

これらの取組は空き家対策の実績を示すとともに、地域活性化につながっている。


高崎市役所にて

令和8年8月臨時会

令和8年第4回8月臨時会は、8月10日に1日間の会期で行われ、市長提案3議案を議決しました。

第53号 光陽サッカー場Ｄコート人工芝張替

指名競争入札により、2億1175万円で落札した金沢興業株式会社と工事請負契約を締結するもの。なお、工事完了予定は令和9年3月19日となっている。

第54号 財産の取得について

市内の小学校で使用するＩＣＴ教育用タブレット端末575台を、公募型プロポーザルにより、3162万5000円で、株式会社エフコムと物品購入契約を締結するもの。

第55号 物価高騰対策支援等増額補正

物価高騰の影響を受ける医療、介護、保育施設などの事業者への支援を行うなど、合計2625万円を増額補正するもの。

８月臨時会の審議結果

議案番号	件　名	審議結果
53	相馬光陽サッカー場Ｄコート人工芝張替工事請負契約の締結について	原案可決 全会一致
54	財産の取得について	原案可決 全会一致
55	令和８年度相馬市一般会計補正予算（第２号）	原案可決 全会一致

８月臨時会の映像はこちら